

# 消 防 防 災 年 報

平 成 27 年 版

秋 田 県

## はじめに

本県における消防防災体制は、防災関係機関のたゆまぬ努力により、県民から厚い信頼を得ているところであり、その御労苦に感謝申し上げます。

さて、この年報は、本県における平成26年1月から12月における火災、自然災害、救急・救助等の統計及び平成27年4月1日現在の消防防災体制の現状についてまとめております。

平成26年は、前冬に続く豪雪に始まり、1月には県南部で記録的な大雪に見舞われ、人的被害のほか14億円を超える農産被害が発生し、県では災害対策本部を設置しました。12月には県北部が例年になく大雪となるなど全県的に雪による被害が発生した年でした。

また、県では、東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化や大規模災害における被災者対応等の強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直し等の視点から、平成26年3月に「地域防災計画」を全面的に見直しました。

今後はこの計画をもとに、安全に安心して暮らせる災害に強い地域社会の実現に向け、県民の皆さんをはじめ、市町村や関係機関と連携しながら、これまで以上に防災対策を強化し着実に進めていきます。

この年報が、消防防災関係者はもとより、広く各方面で有効活用していただくことにより、消防防災業務の推進の一助となれば幸いです。

おわりに、この年報の作成にあたり、資料提供いただいた関係機関の皆さまに深くお礼申し上げます。

平成28年3月

秋田県総務部

総合防災課長 高橋 博英

# 目 次

はじめに	
利用上の参考	1
(火 災)	
1 平成26年火災の概況	9
(1) 出火件数と出火率	9
(2) 出火の原因	11
(3) 火災による死者	11
(4) 損 害	14
2 建物火災の概況	15
(1) 出火件数	15
(2) 出火原因	15
(3) 焼損面積	15
3 その他の火災の概況	15
4 統 計 表	16
第 1 表 火災損害総括	16
第 2 表 月別火災状況	17
第 3 表 市町村別火災状況	18
第 4 表 建物火災の火元建物用途別・構造別損害状況	21
第 5 表 総合出火原因別損害状況 全火災・建物火災	23
第 6 表 火災による死者	24
第 7 表 発火源別・火災種別・月別件数	26
第 8 表 過去10箇年火災損害一覧	27
(自然災害)	
1 平成26年自然災害の概況	29
(1) 気象概況	29
(2) 災害の概況	32
(3) 遭難事故の状況	36
(4) 平成26年緊急運行活動状況	38
(5) 自衛隊の災害派遣状況	39
(6) 激甚災害法及び天災融資法の指定状況	39
2 主な気象と災害発生状況	40
3 統 計 表	45
第 1 表 平成26年自然災害による部門別・災害別被害状況	45
第 2 表 平成26年自然災害による市町村別・部門別被害状況	48
第 3 表一① 生活環境関係市町村別被害状況	49

第 3 表一②	生活環境関係災害別・市町村別被害状況	50
第 4 表	生活環境関係市町村別被害状況	52
第 5 表	農業関係災害別・市町村別被害状況（年間累計）	53
第 6 表	農業関係市町村別被害状況（県・市町村工事）	58
第 7 表	林業関係災害別・市町村別被害状況	59
第 8 表	林業関係市町村別被害状況（県・市町村工事）	60
第 9 表	土木関係災害別・地域別被害状況（県・市町村工事）	61
第 10 表	土木関係災害別・市町村別被害状況（市町村工事分）	63
第 11 表	土木関係市町村別被害状況（県・市町村工事）	64
第 12 表	文教施設関係災害別被害状況	65
第 13 表	公営企業課関係災害別被害状況	66
第 14 表	指定地方行政（公共）機関災害別被害状況	67
第 15 表	気象注意報・警報の発表状況	78
第 16 表	降水の状況	79
第 17 表	積雪の状況	80
第 18 表	雪崩発生状況	81
第 19 表	震度 1 以上を観測した地震の観測状況	82
第 20 表	津波警報・注意報の発表状況	84
第 21 表	災害り災者に対する見舞金等の給付状況	85
第 22 表	10 年間の自然災害による被害状況	86

（救急・救助）

1	救急業務の概況	88
	（1）救急出動	89
	（2）救急搬送	89
	（3）応急処置等	90
2	統計表	91
	第 1 表 救急事故種別出動件数及び搬送人員	91
	第 2 表 医療機関別搬送人員	92
	第 3 表 救急隊員の行った応急処置状況	93
	第 4 表 曜日別・月別出動件数	94
	第 5 表 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	95
	第 6 表 理由別不搬送件数	96
	第 7 表 10 年間の救急事故種別出動件数及び搬送人員	97
	第 8 表 発生場所別搬送人員	98
	第 9 表 応急手当の救命効果	99
	第 10 表 救助体制及び活動状況	100
	第 11 表 事故別出動人員・活動人員及び出動車両等台数の状況	101

(消 防 力)

1	消防力の概況	103
(1)	消防組織	103
(2)	消防施設	105
(3)	消防機関の出動状況	107
2	統計表	109
第1表	消防力総括	109
第2表	消防職員数	110
第3表	消防団員数	111
第4表	消防施設	112
第5表	化学消火薬剤備蓄状況	114
第6表	非常勤消防団員の報酬・出動手当支給状況	115
第7表	在職年数別消防吏員及び消防団員数	116
第8表	消防力の推移一覧	117
第9表	消防施設等整備費補助金交付状況	118
第10表	平成26年度秋田県消防学校教育訓練実施状況	119

(そ の 他)

1	自主防災	121
	自主防災組織の状況	121
2	予防関係	122
第1表	幼少年消防、婦人防火クラブの組織状況	122
第2表	防火管理実施状況	123
第3表	消防用設備等の設置状況	124
第4表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	125
第5表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	126
第6表	消防設備士試験・免状交付状況	127
第7表	消防設備士講習状況	128
3	危険物関係	129
第1表	危険物施設数(完成検査済証交付済)	129
第2表	危険物製造所等の規模(指定数量倍数)別調	130
第3表	危険物製造所等の危険物の類別調	130
第4表	危険物取扱者保安講習実施状況	130
第5表	危険物取扱者試験実施状況	131
第6表	危険物取扱者免状交付数	131
4	消防関係表彰状況	132

## 利 用 上 の 参 考

- 1 この年報は、秋田県における各市町村、各消防本部から報告された火災及び自然災害並びに消防力に関する統計である。
- 2 この年報の利用に際し、理解しておく必要があると思われる事項は、次のとおりである。

### 【火災関係】

火 災	人の意図に反して発生し、若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするものをいう。
報 告 義 務	報告は、当該火災の発生した地域の属する市町村が行う。
火 災 件 数	「1件の火災」とは、一つの出火点から拡大したものをいい、出火に始まり鎮火までをいう。
火 災 の 種 別	<p>火災を分けて次の6種とし、2種以上にわたった場合は、焼損害額の大きいものとする。</p> <p>建 物 火 災      建物又はその収容物が焼損した火災をいう。「建物」とは土地に定着する工作物のうち屋根及び柱若しくは壁を有するもの、観覧のための工作物又は地下若しくは高架の工作物に設けられた事務所、店舗、興業場、倉庫、その他これらに類する施設を除く。</p> <p>林 野 火 災      森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。</p> <p>車 両 火 災      原動機によって運行することができる車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。</p> <p>船 舶 火 災      船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。</p> <p>航 空 機 火 災      航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。</p> <p>その他の火災 (爆 発)          上記の火災以外の火災をいう。 人の意図に反して発生し、又は拡大した爆発現象をいう。</p>
火 災 損 害	火災によって受けた直接的な損害をいい、火災損害額中には消火活動に伴う水損破損、汚損等によって生じた損害を含み、消火のために要した経費、焼跡整理費、り災のための休業による損失等の間接的な損害を除く。
損害見積の基準	損害額の算出基準は、り災地における時価による。
時価算定の方法	固定資産については、減価償却の方法による。
焼 損 棟 数	焼損した建物の棟をいい、「棟」とは、1つの独立した建物をいう。
焼 損 程 度	<p>1つの建物の焼損程度を、全焼、半焼、部分焼に分けて表す。</p> <p>全 焼      建物の焼損害額が、火災前の建物の評価額の70%以上のもの又はそれ未満であっても残存部分に補修を加えても再使用できないものをいう。</p> <p>半 焼      部分焼を超え全焼に至らないものをいう。</p> <p>部分焼      建物の焼損害額が、火災前の建物の評価額の20%未満のもの又は建物の収容物のみ焼損したものをいう。</p>

り 災 世 帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住居及び家計をともにする者、又は1人で居住し家計を維持する者ごとに1世帯とする。ただし、共同住宅の共有部分のみり災した場合には、り災世帯数を計上しない。</li> <li>○ 寄宿舍、下宿、その他これらに類する施設に常時宿泊する者については、当該施設に宿泊するすべての者の集まりを1世帯とする。ただし、り災者数は、その施設に宿泊する者のうち、実際に火災損害をうけた者の数をいう。</li> </ul>
り 災 程 度	<p>世帯のり災程度は次のとおり全損、半損、小損に分けて表す。</p> <p>全 損 建物（収容物を含む）の火災損害額が、り災前の建物の評価額の70%以上のものをいう。</p> <p>半 損 小損を超え、全損に至らないものをいう。</p> <p>小 損 建物（収容物を含む）の火災損害額が、り災前の建物の評価額の20%以下のものをいう。</p>
死 傷 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 火災現場における死傷者をいう。ただし、消防吏員、消防団員及び消防活動に関係のある者（電気、ガス、水道、通信、交通等の業務の従事する者で消防作業に関係がある者及び医師、看護師等で救護に従事しようとする者）については、火災覚知のときより現場引き揚げまでの間に死傷した者をいい、その他の者については、火災現場における死傷者をいう。</li> <li>○ 火災により負傷した後48時間以内に死亡した者は、火災による死者とする。</li> </ul>
建築用途別分類	<p>一つの棟の中に用途の異なる建築物がある場合には、最大の床面積を占有している用途によって分類する。ただし、居住用として占有されている床面積が延べ面積の20%以上である場合は「居住産業併用建築物」に、20%未満である場合は「産業用建築物」に分類する。「産業用建築物」の用途分類は、消防法施行令別表第1の防災対象物の用途分類による。</p>

#### 【消防力関係】

消防吏(団)員 在職年数	<p>消防本部、署又は警察署において消防吏員又は消防官若しくは警察官の身分をもち消防業務に従事した期間並びに消防団員（警防団員、消防組員を含む）の身分をもち、消防団（警防団員、消防組員を含む）に在職した期間をいう。</p>
-----------------	---

#### 【救急・救助関係】

救 急 業 務	<p>災害により生じた事故、若しくは屋外、公衆の出入りする場所で生じた事故、又は屋内で生じた災害に準ずる事故で緊急に医療機関等に搬送する必要がある者を救急隊によって搬送することをいう。</p>
救 助 事 故	<p>火災、災害、事故等により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故であり、要救護者の存在が確認されているほか、通報時及び現場到着時、要救護者の存在が予想される状況における事故をいう。</p>
救 助 活 動	<p>救助事故にあたり、消防機関（救助隊未設置の消防機関を含む）が、要救護者の危機を排除するために、人力、機械力、器具類を用いて安全な場所に救出するための活動をいう。</p>

【危険物関係】

危険物	消防法別表の品名欄に掲げる物名で、同表の性質欄に掲げる性状を有するものを用い、その化学的・物理的性質によって第一類から第六類まで分類されている。
危険物製造所	危険物を製造するため、1日において消防法別表で定める数量（指定数量）以上の危険物を取り扱う建築物、その他の工作物、空地及びこれらに附属する設備の一体をいう。
危険物貯蔵所	指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う建築物、タンクその他の工作物、空地及び附属設備をいう。 屋内貯蔵所 倉庫形態の貯蔵所をいう。 屋外タンク貯蔵所 屋外のタンク形態の貯蔵所をいう。 屋内タンク貯蔵所 屋内のタンク形態の貯蔵所をいう。 地下タンク貯蔵所 地盤面下に埋没されているタンク形態の貯蔵所をいう。 簡易タンク貯蔵所 簡易のタンク形態の貯蔵所をいう。 移動タンク貯蔵所 車両に固定及び積載、若しくは牽引されたタンク（タンクローリー）形態の貯蔵所をいう。 屋外貯蔵所 屋外の場所における野積み形態の貯蔵所をいう。
危険物取扱所	製造所以外で、1日において指定数量以上の危険物を取り扱う建築物、その他の工作物、空地及び附属設備をいう。 給油取扱所 固定した給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するため、取り扱う取扱所（ガソリンスタンド）をいう。 販売取扱所 店舗において容器入りのまま販売するため取り扱う取扱所をいう。消防法別表で定める数量の倍数により第1種販売取扱所（15倍以下）及び第2種販売取扱所（15倍を超え40倍以下）に区分される。 移送取扱所 配管及びポンプ並びに附属する設備によって危険物の移送の取り扱いを行う取扱所をいう。 一般取扱所 給油取扱所及び販売取扱所及び移送取扱所以外の取扱所をいう。
危険物取扱者	危険物取扱者免状の交付を受けている者をいう。
危険物取扱者試験	試験は甲種危険物取扱者試験、乙種危険物取扱者試験及び丙種危険物取扱者試験に分かれ、甲種は受験資格が必要である。試験の合格者に対し、都道府県知事が免状を交付する。
消防設備士試験	甲種消防設備士試験及び乙種消防設備士試験に分かれ、その合格者に対し、都道府県知事が免状を交付する。



【自然災害関係】

○ 防災関係機関

指定地方 行政機関	東北管区警察局、東北財務局（秋田財務事務所）、東北厚生局、東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、関東東北産業保安監督部（東北支部）、東北運輸局（秋田運輸支局）、東北地方整備局（秋田港湾事務所）、東京航空局（秋田空港・航空路監視レーダー事務所）、第二管区海上保安本部（秋田海上保安部）、仙台管区气象台（秋田地方气象台）、東北総合通信局、秋田労働局、東北地方整備局（秋田河川国道事務所・湯沢河川国道事務所・能代河川国道事務所森吉山ダム工事事務所・鳥海ダム調査事務所・玉川ダム管理所）、東北防衛局、東北地方環境事務所（鹿角自然保護官事務所・秋田自然保護官事務所）
自衛隊	陸上自衛隊第21普通科連隊、航空自衛隊秋田救難隊、航空自衛隊第33警戒隊
指定公共 機関	日本銀行（秋田支店）、日本赤十字社（秋田県支部）、独立行政法人国立病院機構（本部北海道東北ブロック事務所）、日本放送協会（秋田放送局）、日本郵便株式会社（秋田中央郵便局）、東日本電信電話株式会社（秋田支店）、東日本高速道路株式会社（東北支社秋田管理事務所、東北支社十和田管理事務所、東北支社横手管理事務所）、東日本旅客鉄道株式会社（秋田支社）、日本貨物鉄道株式会社（東北支社秋田総合鉄道部）、日本通運株式会社（秋田支店）、佐川急便株式会社（北東北支店秋田営業所）、ヤマト運輸株式会社（秋田主管支店）、福山通運株式会社、西濃運輸株式会社（秋田支店）、東北電力株式会社（秋田支店）、株式会社NTTドコモ（東北支社秋田支店）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東北支店）、KDDI株式会社（東北総支社）、ソフトバンクテレコム株式会社（東北事業所）、ソフトバンクモバイル株式会社（東北事業所）
指定地方 公共機関	土地改良区、株式会社秋田放送、秋田テレビ株式会社、秋田朝日放送株式会社、株式会社エフエム秋田、株式会社秋田ケーブルテレビ、東部瓦斯株式会社秋田支店、一般社団法人秋田県LPガス協会、湖東瓦斯株式会社、のしろエネルギーサービス株式会社、秋田中央交通株式会社、秋北バス株式会社、羽後交通株式会社、由利高原鉄道株式会社、秋田臨海鉄道株式会社、秋田内陸縦貫鉄道株式会社、公益社団法人秋田県トラック協会、一般社団法人秋田県医師会、秋田県厚生農業協同組合連合会、一般財団法人秋田県成人病医療センター、公益社団法人秋田県看護協会、一般社団法人秋田県薬剤師会、一般社団法人秋田県歯科医師会、一般社団法人秋田県建設業協会

○ 自然災害の定義

自然災害	暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。
------	--------------------------------------

○ 災害統計に関する用語

人的被害	
死者	当該災害が原因で死亡し死体を確認したもの又は死体を確認することができないが、死亡したことが確実な者
行方不明	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者

負傷者	重傷	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月以上の治療を要する見込みの者
	軽傷	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月未満の治療で治癒できる見込みの者

住家被害	
住家	現実に居住のため使用している建物で、社会通念上の住家かどうかを問わない。
全壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより補修しなければ元の機能を復元し得ない状況にいたったものをいう。以下同じ。）が甚だしく、補修により元どおりに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの又は住家の主要な構成要素（ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち、造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む以下同じ。）の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。
半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元どおりに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合がその住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。
一部破損	全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、修理を必要とする程度のもの。ただし、窓ガラス数枚が破損した程度のごく小さいものを除く。
床上浸水	浸水がその住家の床より上に浸水したもの、及び半壊には該当しないが、土砂、竹木等の堆積により、一時的に居住することができないもの。
床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したもの。

非住家被害	
非住家	住家以外の建物で他の被害箇所項目に属さないもの。 これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
公共建物	例えば、役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は、公共の用に供する建物
その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物
被害の程度	非住家被害は全壊又は半壊の被害を受けたものとする。

その他の被害		
田	流失・埋没	耕土が流失し、又は砂利等の堆積のため、耕作が不能となったもの。
	冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水につかったもの。
畑	流失・埋没	上記の「田」の例に準じて取り扱うものとする。
	冠水	

文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園における教育の用に供する施設
道路	道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路のうち、橋梁を除いたもの。
橋梁	道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋
河川	河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸
港湾	港湾法（昭和25年法律第218号）第2条第5項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、又は港湾の利用及び管理上必要な臨港交通施設
砂防	砂防法（明治30年法律第29号）第1条に規定する砂防施設、同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸
急傾斜地	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第2条第2項に規定する施設
地すべり	地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第2条第3項に規定する地すべり防止施設
清掃施設	ごみ処理及びし尿処理施設
鉄道不通	鉄道の運行が不能となった程度の被害をいう。
被害船舶	櫓、櫓のみで運行する舟以外の船で船体が没し航行不能になったもの、流失し所在が不明になったもの、修理しなければ航行できない程度の被害を受けたもの。
電話	通信施設の被害により通話不能となった電話の回線数
電気	電力施設の被害により最も多く停電した時点の戸数
水道	上水道、簡易水道施設の被害により最も多く断水した時点の戸数
ガス	一般・簡易ガス事業の施設被害により最も多く供給停止となった時点の戸数

ブロック塀	倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数
-------	-------------------

査定施設等	
公立文教施設	公立学校施設災害復旧費国庫負担法（昭和22年法律第247号）による国庫負担の対象となる施設で、公立の学校で学校教育法第1条に規定する施設
農林水産業施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設で、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設や共同利用施設

公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和26年法律第97号）による補助対象となる施設で、具体的には、河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港
その他の公共施設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設で、例えば庁舎、公民館、児童館や都市施設等の公用又は公共の用に供する施設
農産被害	農林水産業施設以外の農産被害で、例えばビニールハウス、農作物等
林産被害	農林水産業施設以外の林産被害で、例えば立木、苗木等
畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害で、例えば家畜、畜舎等
水産被害	農林水産業施設以外の水産被害で、例えば海苔、魚具、漁船等
商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業材料、商品、生産機械器具等

り災世帯等	
り災世帯	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常的生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯、例えば寄宿舍、下宿その他これに類する施設に宿泊する者で共同生活を営んでいる者は一世帯、同一家屋の親子、夫婦でも生活が別であれば別個の世帯
り災者	り災世帯の構成員

火災	
火災発生	地震又は火山噴火で発生した火災